

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	栃木県	関係市町村名	おおたわらし 大田原市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	かねだほくぶにき 金田北部2期
事業主体名	栃木県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は栃木県大田原市の北部に位置し、一級河川巻川の両岸に開けた水田地帯であるが、農地は概ね10～20a区画と狭小不整形であるとともに、農道幅員は狭く屈曲しており用排水路が土水路であったため、効率的な営農が困難な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化と農道、用排水路の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：131ha

受益人数：106人

主要工事：区画整理131.1ha、用水路20.2km、排水路16.3km、農道20.1km、暗渠排水13.5ha

総事業費：1,466百万円

工期：平成11年度～平成19年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会経済情勢の変化

本地域の総人口は、平成7年と平成22年を比較すると、65人減少（減少率0%）しているが、総世帯数は核家族世帯や単独世帯の増加により、1,055戸増加（増加率32%）している。

【人口、世帯数】（大田原市金田村）

区 分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	13,436人	13,371人	0%
総世帯数	3,277戸	4,332戸	32%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、就業人口に占める第1次産業の割合が平成7年の28%から平成22年の20%に低下しているが、栃木県全体の6%（第1次産業54,746人/全体977,126人）に比べ高い割合となっている。

【産業別就業人口】（大田原市金田村）

区 分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	1,991人	28%	1,341人	20%
第2次産業	2,872人	40%	2,373人	35%
第3次産業	2,368人	33%	2,995人	45%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

本地域の農業の動向について、平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については5%減少、農家戸数は14%減少、農業就業人口は12%減少している。

なお、農家１戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。
(大田原市金田村)

区分	平成 7 年	平成22年	増減率
耕地面積	3,395ha	3,222ha	△ 5 %
農家戸数	1,273戸	1,101戸	△14%
農業就業人口	2,255人	1,976人	△12%
うち65歳以上 (割合)	780人 (35%)	965人 (49%)	24%
戸当たり経営面積	2.67ha	2.93ha	10%
認定農業者数	77人	255人	231%

(出典：農林業センサス、認定農業者数は栃木県調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

整備された農業用排水路については金田北部土地改良区が、農道については大田原市が適切に管理を行っている。また、道水路周辺の日常の草刈り等の管理は営農者が行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

事業実施前は、概ね水稻と二条大麦が生産されていたが、本事業の実施により、ほ場の汎用化が図られたことから、畑作物の導入が可能となり、大豆、牧草、ねぎ、うどなどの作物が新たに作付けされている

【作付面積】

(単位：ha)

区 分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成24年)
	現況（平成10年）	計画	
水稻	100	92	96
二条大麦	13	17	16
なす	1	2	-
にら	1	2	1
きゅうり	-	1	-
ねぎ	-	5	4
大豆	-	-	16
うど	-	-	3
キャベツ	-	-	0
ばれいしょ	-	-	1
ブロッコリー	-	-	0
トマト	-	-	1
イタリアンパセリ	-	-	9
はくさい	1	1	-

(出典：事業計画書、金田北部土地改良区聞き取り、現地調査)

【生産量】

(単位：t)

区 分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成24年)
	現況（平成10年）	計画	
水稻	561	528	549
二条大麦	55	73	66
なす	27	84	-
にら	24	65	14
きゅうり	-	47	-
ねぎ	-	93	68
大豆	-	-	28
うど	-	-	23
キャベツ	-	-	8
ばれいしょ	-	-	9
ブロッコリー	-	-	3

トマト	-	-	64
イタリアライグラス	-	-	319
はくさい	34	34	-

(出典：事業計画書、金田北部土地改良区聞き取り、現地調査)

【生産額】

(単位：百万円)

区 分	事業計画（平成16年）		評価時点 （平成24年）
	現況（平成10年）	計画	
水稻	119	112	116
二条大麦	7	9	8
なす	7	21	-
にら	8	22	5
きゅうり	-	11	-
ねぎ	-	21	16
大豆	-	-	3
うど	-	-	7
キャベツ	-	-	0
ばれいしょ	-	-	1
ブロッコリー	-	-	0
トマト	-	-	16
イタリアライグラス	-	-	5
はくさい	1	1	-

(出典：事業計画書、金田北部土地改良区聞き取り、現地調査)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の区画が整形されるとともに乾田化が図られたことで、大型農業機械の導入が可能となり、事業実施前に比べ農作業に係る労働時間や機械の稼働経費の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区 分	事業計画（平成16年）		評価時点 （平成24年）
	現況（平成10年）	計画	
水 稻	380	140	200

(出典：事業計画書、金田北部土地改良区聞き取り)

【機械稼働経費】

(単位：千円/ha)

区 分	事業計画（平成16年）		評価時点 （平成24年）
	現況（平成10年）	計画	
水 稻	870	530	460

(出典：事業計画書、金田北部土地改良区聞き取り)

(3) その他

維持管理費の節減

用排水路及び農道の整備により、水路の草刈りや清掃、補修等の施設に係る維持管理費が年間約44%節減されている。

【維持管理費】

(単位：千円/ha/年間)

区 分	事業計画（平成16年）		評価時点 （平成24年）
	現況（平成10年）	計画	
維持管理費	34	9	15

(出典：事業計画書、金田北部土地改良区聞き取り)

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、用水の安定供給が図られ、水稻の単収が増加し農業生産性の向上が図られるとともに、水田の汎用化が図られたことから、大豆、牧草、ねぎ、うどなどの畑作物が新たに作付けされるようになった。

ねぎについては「白美人ねぎ」、うどについては「那須の春香うど」といったブランド名で販売され、生産の拡大が図られている。

また、畜産農家との連携により、イタリアンライグラスの作付面積が増加している。

【単収】

(単位：kg/10a)

区 分	事業実施前 (平成10年)	評価時点 (平成24年)
水稻	563	574
二条大麦	420	420

(出典：事業計画書、受益農家聞き取り)

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場の区画が整形されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、本地域において経営規模が拡大する傾向にある。

【経営規模別農家数】

(単位：戸、ha)

区分	事業実施前 (平成7年)		評価時点 (平成22年)	
	戸数	面積 (ha)	戸数	面積 (ha)
1ha未満	37	12.8	16	6.3
1ha以上～3ha未満	33	64.0	21	40.3
3ha以上～5ha未満	17	66.3	17	64.0
5ha以上	15	103.7	17	127.3

(出典：農業農村活性化計画、達成状況報告書)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

事業実施前に比べ、地区内の担い手（認定農業者）は増加し、目標とする計画人数を達成した。

また、これに伴い、担い手への農地集積も事業実施前に比べ進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人)

区 分	事業計画 (平成16年)		評価時点 (平成21年)
	現況 (平成10年)	計画	
認定農業者	7	8	8

(出典：農業農村活性化計画、達成状況報告書)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区 分	事業計画 (平成16年)		評価時点 (平成21年)
	現況 (平成10年)	計画	
農地集積面積	32	53	62
農地集積率	22	41	47

(出典：農業農村活性化計画、達成状況報告書)

さらに、本事業の実施により水稻、麦の効率的なブロックローテーションが可能となったこと、及び水田の汎用化により裏作として大豆、牧草、ねぎ等が作付可能となったことで、事業実施前と比べ耕地利用率が向上している。

【耕地利用率】

(単位：%)

区 分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成24年)
	現況（平成10年）	計画	
耕地利用率	77	112	110

(出典：事業計画書、金田北部土地改良区聞き取り、現地調査)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,897百万円

総事業費 (C) 1,710百万円

投資効率 (B/C) 1.10

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

(2) 自然環境

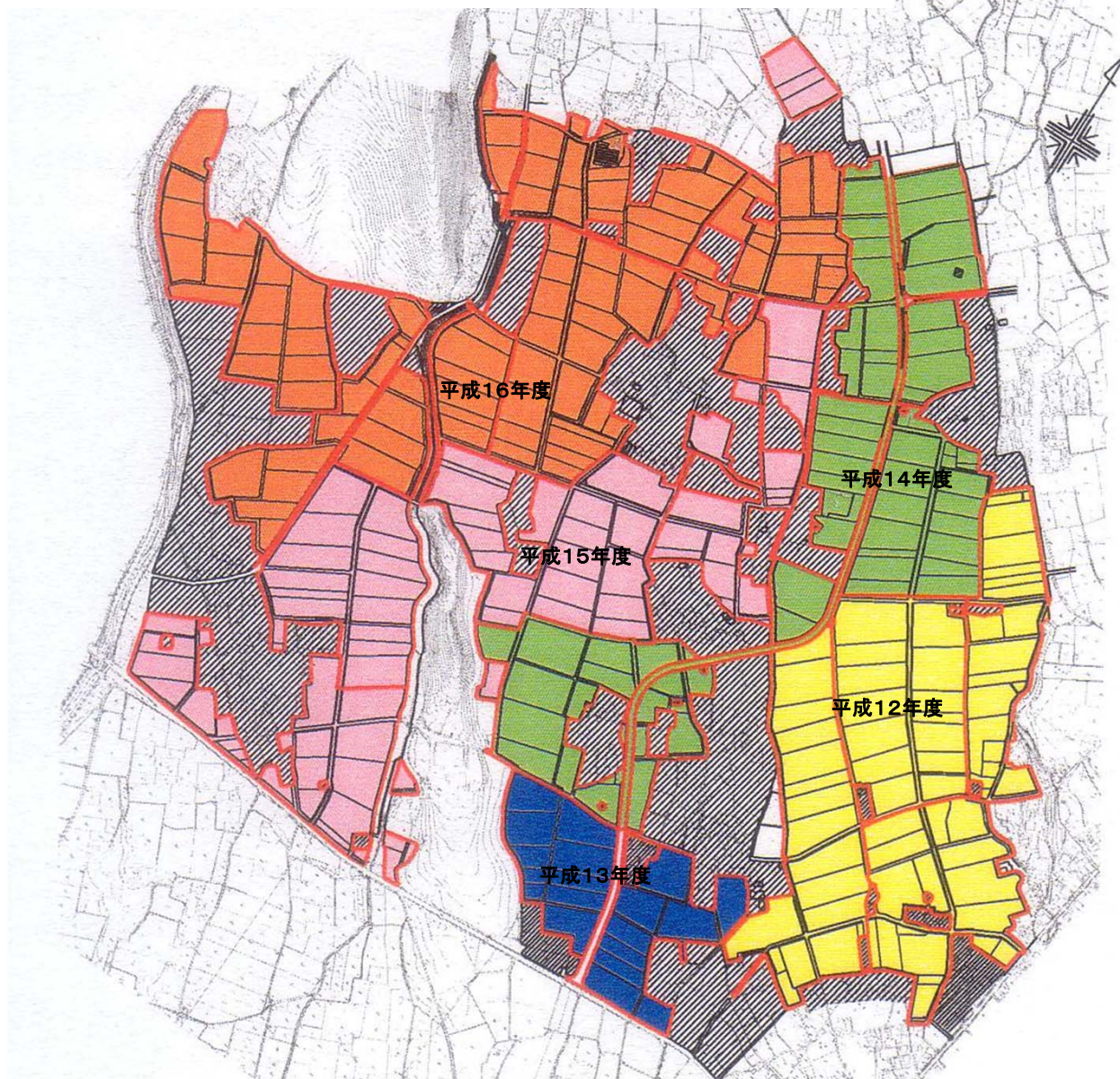
排水路において、生態系に配慮した魚道の整備が行われており、事業実施前に確認されたドジョウ等が現在も同様に生息している。

6 今後の課題等

事業実施に伴い、担い手への農地利用集積が図られるとともに、水田の汎用化により畑作物の導入が進んでいる。今後は経営安定のため、畑作の推進等により、一層の農地の高度利用を図る必要がある。

事後評価結果	・本事業で整備した区画整理、農道及び用排水路により、農業生産性の向上が図られるとともに、担い手への農地集積が促進されるなど、地域の農業構造の改善が図られている。 ・今後は畑作物の推進等により、一層の農地の高度利用を図り、農業経営の安定化を行っていく必要がある。
第三者の意見	(地区に関する意見) 本事業の実施により農業生産性の向上や農地の利用集積が進むとともに、畑作物の導入による水田の高度利用やブランド野菜の生産が行われるなど、地域の農業構造の改善が図られている。今後は畑作物の導入の推進により、農業経営の更なる安定化を図るとともに、整備された施設については、所要の機能が維持されるよう、引き続き適切な維持管理を行われたい。 (事業に関する意見) 事業の実施に伴い、農業生産性の向上や農地の利用集積などの効果が認められることから、今後も、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化に資するための整備を総合的に推進していく必要がある。

経営体育成基盤整備事業 金田北部2期地区 事業概要図



(位置図)

栃木県



(特記事項)

[illegible]

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	さんじょうし さんじょうし さかえまち 三条市（旧三条市、旧栄町）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	かわどおりきた 川通北
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県のほぼ中央に位置し、一級河川信濃川沿岸の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。

本地区では、大正中期から末期並びに昭和40年代に基盤整備が行われたが、ほ場は概ね10aと小区画で、農道幅員は狭く、水路は用・排水を兼用しているため、生産性の向上、コスト低減及び農地の流動化に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化・汎用化と農道、用・排水路の整備を行い、営農経費の節減を図るとともに、担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：333ha

受益者数：342人

主要工事：区画整理308ha、暗渠排水302ha、用水改良25ha

総事業費：3,928百万円

工期：平成9年度～平成19年度（計画変更：平成19年度）

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると6%減少し、新潟県全体の減少率5%をやや上回っている。

【人口、世帯数】

（単位：人、戸、%）

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	97,567 人	92,024 人	△6%
総世帯数	27,226 戸	29,714 戸	9%

注）集計範囲：三条市（旧三条市、旧栄町を含む。）

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の6%から平成22年の4%に低下している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は新潟県全体の6%に比べて低い割合となっている。

【産業別就業人口】

（単位：人、%）

区分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	3,663 人	6%	2,135 人	4%
第2次産業	25,476 人	42%	18,105 人	35%
第3次産業	31,011 人	52%	31,017 人	61%

注）集計範囲：三条市（旧三条市、旧栄町を含む。）

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、農家戸数は63%減少、農業就業人口は57%減少、65歳以上の農業就業人口の割合は51%から56%へと上昇している。

なお、三条市では農家1戸当たりの経営面積は増加し、特に認定農業者数は大幅に増加している。

(単位：ha、戸、人、%)

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	6,990 ha	6,353 ha	△9%
農家戸数	293 戸	108 戸	△63%
農業就業人口	440 人	190 人	△57%
うち65歳以上	226 人	108 人	△52%
戸当たり経営面積	1.9 ha	2.2 ha	16%
認定農業者数	33 人	493 人	1,394%

注) 集計範囲：関係10集落（ただし、耕地面積及び認定農業者は三条市。）

販売農家での集計（認定農業者数の区分を除く。）。

（出典：新潟農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北陸農政局調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された揚水機場3箇所及び用排水路は、刈谷田川土地改良区において適切に維持管理されている。

また、農道及び末端排水路は、農地・水保全管理支払交付金による取り組みを活用し、非農家を含む地域住民が一体となった管理が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本地区では、地域特性を踏まえた多様な作付・営農体系を展開する方針としている中で、水稻及び大豆・野菜の複合経営方式への転換を計画していたが、評価時点において、大豆の生産振興に力を入れ、大豆の品種改良及び生産技術向上に取り組んでいることから、大豆は計画を大幅に上回る作付面積となっており、加えて飼料用米等の新規需要米の作付面積が伸びている。一方、この反動で、主食用米及び野菜の作付面積は、計画を下回っているが、作付面積全体としては計画どおりの作付け面積となっている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成8年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	222	234	211
大豆	75	77	103
さといも	1	1	1
なす	2	2	—
えだまめ	11	11	1
ばれいしょ	1	1	—
ねぎ	—	—	1
新規需要米(飼料用米等)	—	—	9

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成8年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	1,217	1,385	1,209
大豆	154	180	185
さといも	9	12	11
なす	29	29	—
えだまめ	35	40	5
ばれいしょ	20	24	—
ねぎ	—	—	16
新規需要米(飼料用米等)	—	—	72

【生産額】 (単位：百万円)

区分	事業計画（平成8年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
水稻	415	472	335
大豆	32	38	30
さといも	3	3	2
なす	7	7	—
えだまめ	22	25	3
ばれいしょ	2	2	—
ねぎ	—	—	3
新規需要米（飼料用米等）	—	—	1

（出典：事業計画書、JAにいがた南蒲聞き取り、三条市聞き取り、地元農家聞き取り、平成24年度県営及び団体営土地改良事業の経済効果測定のための諸基準値等）

（2）営農経費の節減

本事業において、ほ場の大区画化及び汎用化が図られたことにより、大型機械の導入が可能となり、水稻の評価時点の労働時間及び機械経費ともに概ね計画に沿った節減が図られている。一方、大豆の評価時点の機械経費は、農作業体系の見直し及び物価上昇等に伴い計画を上回っている。

【労働時間】 (単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成8年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
水稻	426	117	120
大豆	282	64	87

【機械経費】 (単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成8年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
水稻	992	344	340
大豆	119	23	33

4 事業効果の発現状況

（1）事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

本事業の実施により、ほ場が汎用化されたことから事業実施前に比べ、主要作物である水稻及び大豆とも単収が増加しており、農業生産性の向上が図られている。

【単収】 (単位：kg/10a)

区分	事業計画時現況 （平成8年）	評価時点 （平成24年）
水稻	548	571
大豆	160	180

（出典：事業計画書、地元農家聞き取り）

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い、大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、ほ場の連坦化及び経営面積の拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積5ha未満	農業経営体	483	165	△66%
	うち販売農家	483	165	△66%
	うち事業体	0	0	—
経営耕地面積5ha以上	農業経営体	136	501	268%
	うち販売農家	21	80	281%
	うち事業体	115	421	266%

注）集計範囲：関係10集落

（出典：農林業センサス）

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者、集落営農組織）が育成され、事業実施前と比べ担い手が大幅に増加している。

また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べ大幅に進んでおり、農地集積面積及び農地集積率ともに計画を上回っている。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成8年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
認定農業者	2 人	2 人	8 人
集落営農組織	1 組織	4 組織	11 組織

注）集計範囲：受益地

評価時点については、平成24年のデータを使用している。

（出典：刈谷田川土地改良区聞き取り）

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成8年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
農地集積面積	63.4 ha	274.6 ha	289.9 ha
農地集積率	20.6 %	89.1 %	94.0 %

注）集計範囲：受益地

評価時点については、平成24年のデータを使用している。

（出典：刈谷田川土地改良区聞き取り聞き取り）

さらに、本事業の実施により、大豆及び新規需要米の作付けが増加し、事業実施前と比べ耕地利用率が3.8ポイント上昇（平成8年：96.2%→平成24年：100.0%）している。

（出典：事業計画書、JAにいがた南蒲聞き取り、三条市聞き取り）

(3) その他

本地区を含む地域全体の転作分に当たる100haを上回る農地について、生産組合等から受託し、大豆の生産を専門的に行う農業生産法人が設立（平成17年4月）され、効率的な大豆生産のシステムが確立されており、汎用化された水田の畑利用の拡大が見込まれる。

（出典：地元農家聞き取り）

(4) 事業による波及効果

区画整理により工業団地等の用地を創出し、雇用の場を生み出すなど、農地と工業団地の一体的整備による地域の活性化が図られている。

(5) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 4,924百万円

総事業費 (C) 4,561百万円

投資効率 (B/C) 1.07

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

また、本事業により創設された非農用地は、市道の拡幅に活用されるとともに、農村公園等が整備され、地域住民の憩いの場として活用されている。

(2) 自然環境

本事業を契機にして、農地・水保全管理支払交付金を活用し、事業で整備された排水路の法面植栽が行われており、農村景観が維持されている。

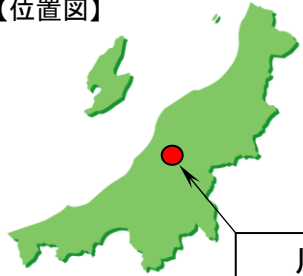
6 今後の課題等

本地区における農地集積の実績を継承し促進するためには、本事業で作成した農用地利用集積促進土地改良整備計画及び人・農地プランの策定を通して、地域の中で担い手の育成や後継者の確保に結びつけていく必要がある。

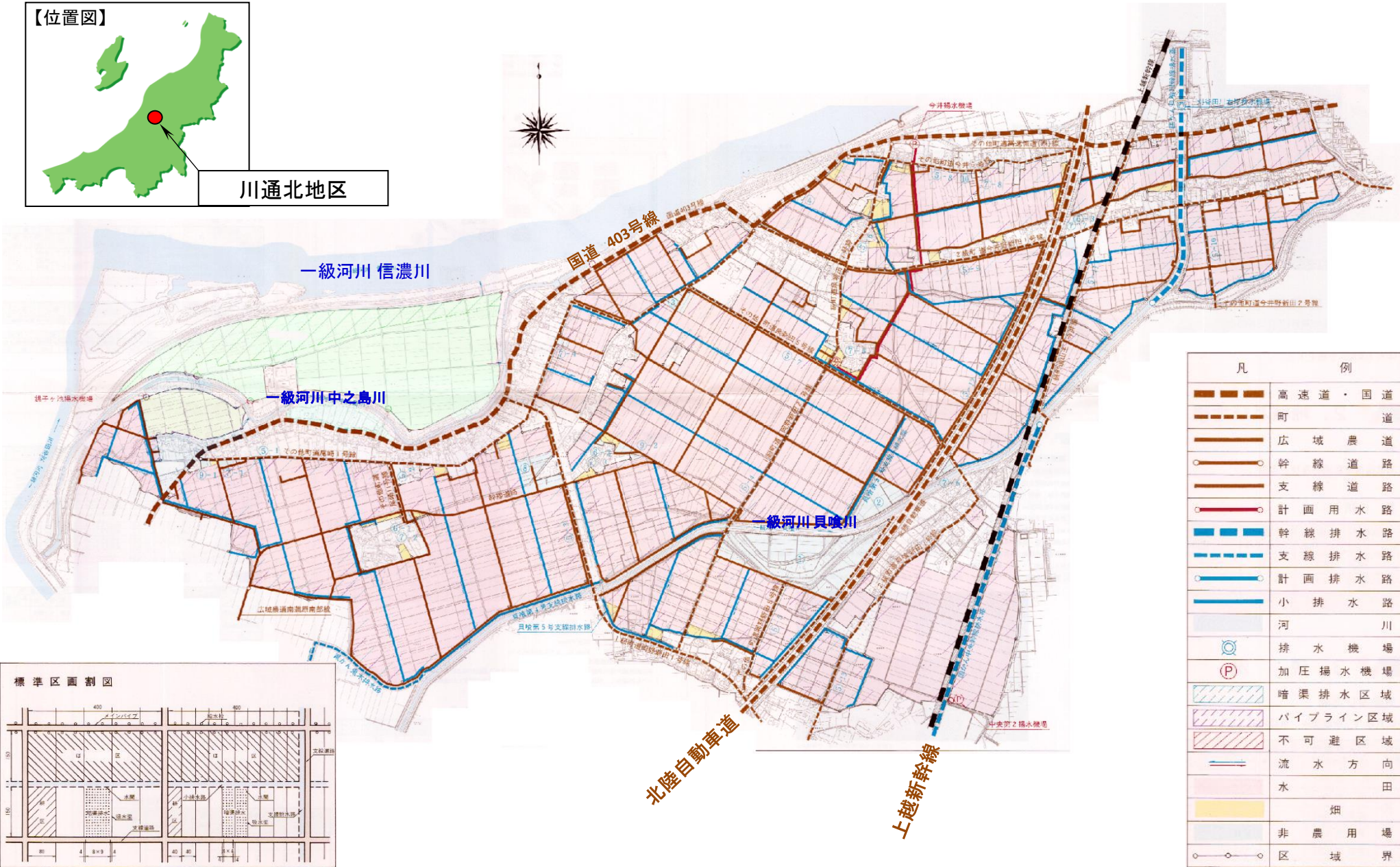
事後評価結果	・ 本事業の実施により、ほ場の大区画化、汎用化が図られたことから、農業機械の大型化が可能となり、営農経費等の節減が図られるとともに、担い手への農地集積や農地の集団化が大幅に進んでおり、事業の有効性が認められる。 また、大豆生産を専門とする農業生産法人が設立され、100ha規模での効率的な経営が展開されるなど水田の有効活用が図られている。 ・ 創設された非農用地は、道路用地及び農村公園等に供されており、農村生活環境の改善に寄与している。 ・ なお、本地区における農地集積を維持しつつ、更なる促進を図るために、本事業で作成した農用地利用集積促進土地改良整備計画及び人・農地プランの策定を通して、地域の中で担い手の育成や後継者の確保に結びつけていく必要がある。
第三者の意見	ほ場の大区画化及び汎用化が図られたことにより、経営規模の拡大や米以外の作物の大規模な作付けが可能となるなど、農業生産性の向上と農業経営体等への農地集積などの効果が確認された。 今後は、それらの効果も活用して、継続的な農業経営の発展に取り組むことが望まれる。

経営体育成基盤整備事業「川通北地区」概要図

【位置図】



川通北地区



凡	例
	高速道・国道
	町道
	広域農道
	幹線道路
	支線道路
	計画用水路
	幹線排水路
	支線排水路
	計画排水路
	小排水路
	河川
	排水機場
	加圧揚水機場
	暗渠排水区域
	パイプライン区域
	不可避区域
	流水方向
	水田
	畑
	非農用場
	区域界

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	東海農政局
---	---	-------

都道府県名	愛知県	関係市町村名	とよたし 豊田市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	かみごうとうぶ 上郷東部
事業主体名	愛知県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、愛知県中央部に位置し、豊田市南部地域の旧上郷村の東部に広がる水稻を主体とした平坦な水田地帯である。

本地区では、明治43年から大正13年にかけて整備が行われたものの、ほ場は概ね10a区画と狭小で、用排水路も老朽化が目立ち、水管理に苦勞し生産性も低く、営農や規模拡大に支障を来していた。

このため、本事業によりほ場の大区画化、農道、用排水路の整備を行うとともに、集落内の道路、排水路、農村公園施設等の整備を一体的に行うことで、農業生産性の向上や生活環境の向上に資する。

受益面積：93ha

受益者数：995人

主要工事：区画整理93ha、用水路(揚水機場含む)19.2km、排水路11.5km、農道16.8km、農村公園施設1式

総事業費：1,659百万円

工期：平成11年度～平成19年度(計画変更：平成16年度)

関連事業：国営かんがい排水事業 新矢作川用水地区

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

豊田市の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると9.8%増加し、愛知県全体の増加率7.9%より高くなっている。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	383,800人	421,487人	9.8%
総世帯数	130,090戸	162,065戸	24.6%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の3.3%から平成22年の2.1%に低下しており、愛知県全体の2.3%に比べて低い割合となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	6,402人	3.3%	4,355人	2.1%
第2次産業	111,436人	57.4%	96,761人	47.7%
第3次産業	76,370人	39.3%	101,654人	50.2%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については9.2%減少、販売農家数は45.9%減少、農業就業人口は59.9%減少している。また、農業就業人口に占める65歳以上の割合は、21.5ポイント上昇している。

なお、農家1戸当たりの経営耕地面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	7,546ha	6,850ha	△9.2%
販売農家数	6,119戸	3,308戸	△45.9%
農業就業人口	11,954人	4,793人	△59.9%
うち65歳以上	6,358人	3,580人	△43.7%
1戸当たり経営耕地面積	0.58ha/戸	0.89ha/戸	53.4%
認定農業者数	64人	188人	193.8%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は愛知県調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

揚水機場は豊田土地改良区、用水路は改良区から管理区及び営農者に委託され、適切に管理されている。

また、農地・水保全管理支払交付金により、非農家を含む地域住民と一体となって排水路の草刈り等の作業が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

水稻、小麦、大豆の作付面積、生産量ともに、概ね計画どおりとなっている。

また、さといも、ほうれんそう等の作付面積についても、概ね計画どおりとなっている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	44	44	44
大豆	23	23	23
小麦	23	23	23
いちご	2	2	2
さといも	8	8	8
ほうれんそう	8	8	8
なす	8	9	9
にんじん	8	9	9
日本なし	2	1	1

(出典：事業計画書、愛知県聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	220	225	225
大豆	27	29	29
小麦	63	67	67
いちご	45	45	45
さといも	97	125	125
ほうれんそう	155	176	176
なす	241	312	312
にんじん	232	300	300
日本なし	43	25	25

(出典：事業計画書、愛知県聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	61	50	48
大豆	6	6	5
小麦	10	10	6
いちご	37	25	34
さといも	17	19	28
ほうれんそう	45	49	54
なす	48	65	83
にんじん	26	49	26
日本なし	18	7	8

(出典：事業計画書、愛知県聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の大区画化や用排水路の整備が行われ、大型農業機械の導入が可能となり、耕起や収穫などの農作業が効率化し、水稻、大豆、小麦は計画以上に、その他の作物は計画どおり労働時間の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	598	143	114
大豆	540	78	55
小麦	438	60	55
さといも	444	228	228
ほうれんそう	3,402	3,010	3,010
にんじん	1,690	1,566	1,566

(出典：事業計画書、愛知県聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	223	425	387
大豆	49	365	336
小麦	71	171	162
さといも	191	184	163
ほうれんそう	239	529	471
にんじん	156	285	254

(出典：事業計画書、愛知県聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、営農経費の節減とともに、用水路の機能維持に加えて排水改良等によって小麦(273→289kg/10a)、大豆(118→125kg/10a)の単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

なお、小麦は県内の製粉業者に、大豆は地元みそ加工業者に出荷されている。

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手数は現況と比較し現状維持ではあるが、担い手へ農地の集積は進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
認定農業者	3	3	3
うち農事組合法人	1	1	1

(出典：愛知県聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成23年)
	現況	計画	
農地集積面積	10.5	24.9	27.4
農地集積率	8.0	26.0	29.6

(出典：愛知県聞き取り)

本事業の実施により水稻、小麦、大豆の効率的なブロックローテーションが可能となったことで、事業実施前と比べ耕地利用率が8%上昇（平成10年：141%→平成23年：149%）している。また、地区内に組織された農事組合法人が中心となり、担い手への農地集積、認定農業者や後継者の育成に取り組んでいる。

(出典：事業計画書、愛知県聞き取り)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,975百万円

総事業費 (C) 2,880百万円

投資効率 (B/C) 1.03

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

また、本事業により創設された非農用地には市民運動公園、農村公園が整備され、地域住民の憩いの場として活用されている。

6 今後の課題等

本地区では、農事組合法人を組織し後継者の育成等に取り組んでおり、今後もその活動を継続していく必要がある。

事後評価結果	・ ほ場の大区画化、農道及び用排水路などの整備が行われ、大型機械の導入及び担い手への農地集積が進んだことから、効率的なブロックローテーションによる営農体系が確立され、労働時間の大幅な削減が図られている。 ・ 今後も担い手の育成等の活動を継続していく必要がある。
第三者の意見	・ 労働時間の大幅な節減とともに、担い手への農地集積が進み、1戸当たりの経営耕地面積も増加するなど、事業の効果が発揮されている。 ・ 今後は、農地の適切な維持保全を行うとともに、担い手の育成と農地集積をさらに進めるなど、効率的な営農体系の確立に努められたい。また、農村公園の活用に当たっては、災害時の避難場所など、地域住民のニーズに即した活用を進められたい。

經營体育成基盤整備事業

概要図



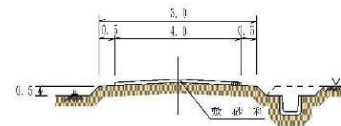
総事業費 1,659 百万円
事業工期 平成11年～平成19年

区画整理	93ha
用水路	19.2km
排水路	11.5km
農道	16.8km
農村公園施設	1式

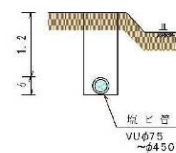
標準構造図

(单位: m)

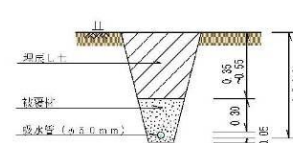
道路工



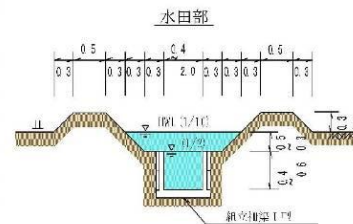
用水路工



暗渠排水工



排水路工



畑地部

